

# 災害復興対策事例集Ⅲ

令和 4 年 3 月

内 閣 府(防災担当)



# 目次

◆災害名別施策事例索引	.....	I		
◆概要	.....	i		
◆災害事例				
<事例コード>	<災害発生年>	<災害名>		
201802	2018年（平成30年）	北海道胆振東部地震	.....	1
201901	2019年（令和元年）	令和元年台風第15号	.....	45
201902	2019年（令和元年）	令和元年台風第19号	.....	69



# 災害名別施策事例索引



## ◆災害名別施策事例索引

※災害名の【】内は事例コードを、施策事例の【】内は施策事例コードを示す。

災害名	施策事例	頁
【201802】 2018年（平成30年） 北海道胆振東部地震	【20180201】 損壊家屋等の解体・撤去（北海道）	15
	【20180202】 災害廃棄物等の処理支援（苫小牧市）	15
	【20180203】 災害廃棄物等の処理支援（岩見沢市）	16
	【20180204】 災害廃棄物等の処理支援（登別市）	16
	【20180205】 復旧・復興体制の構築（北海道）	18
	【20180206】 復旧・復興体制の構築（札幌市）	18
	【20180207】 復旧・復興体制の構築（厚真町）	18
	【20180208】 復旧・復興体制の構築（安平町）	19
	【20180209】 復旧・復興体制の構築（むかわ町）	19
	【20180210】 応援職員の受入（厚真町、安平町、むかわ町）	19
	【20180211】 技術検討会の設置（札幌市）	21
	【20180212】 復旧・復興計画の策定（北海道）	21
	【20180213】 復旧・復興計画の策定（札幌市）	22
	【20180214】 復旧・復興計画の策定（厚真町）	23
	【20180215】 復旧・復興計画の策定（安平町）	24
	【20180216】 復旧・復興計画の策定（むかわ町）	25
	【20180217】 地下鉄直上の液化化対策（札幌市）	26
	【20180218】 Facebook を活用した災害情報発信（むかわ町）	27
	【20180219】 情報発信のためのアプリ開発（むかわ町）	27
	【20180220】 民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供（北海道）	28
	【20180221】 民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供（札幌市）	28
	【20180222】 北海道型応急仮設住宅の整備（北海道）	29
	【20180223】 仮設寮の整備（むかわ町）	29
	【20180224】 災害公営住宅の整備（むかわ町）	30
	【20180225】 災害公営住宅の整備（安平町）	30
	【20180226】 災害公営住宅の整備（厚真町）	30
	【20180227】 義援金の受付・配分（北海道）	31
	【20180228】 義援金の受付・配分（札幌市）	31
	【20180229】 義援金の受付・配分（厚真町）	32
	【20180230】 義援金の受付・配分（安平町）	34
	【20180231】 義援金の受付・配分（むかわ町）	34
	【20180232】 学校教育施設の再建（安平町）	35
	【20180233】 森林崩壊の事前対策（北海道）	37
	【20180234】 国の直轄砂防事業の実施（厚真町）	38
	【20180235】 避難所運営ゲームの導入（厚真町）	39
【20180236】 港湾施設の復旧（苫小牧市）	40	
【20180237】 停電時の充電サービスの提供（札幌市）	41	
【20180238】 仮設施設整備支援事業（厚真町・安平町・むかわ町）	42	
【20180239】 国の直轄災害復旧事業の実施（厚真町）	43	

災害名	施策事例	頁
【201901】 2019年（令和元年） 令和元年台風第15号	【20190101】ドローンを活用した被害状況把握（君津市）	58
	【20190102】復旧・復興体制の構築（千葉県）	58
	【20190103】総括支援チーム・対口支援団体チームの派遣（千葉県）	59
	【20190104】復旧・復興計画の策定（千葉県）	60
	【20190105】情報伝達のための防災アプリ開発（睦沢町）	61
	【20190106】支援物資の提供（千葉市）	61
	【20190107】相談窓口の設置（事前準備）（千葉県）	61
	【20190108】クラウドファンディング等を活用した復旧復興対策（君津市）	62
	【20190109】応急防水施工による家屋補修の支援（千葉県）	63
	【20190110】民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供（千葉県）	64
	【20190111】災害医療本部の立ち上げ（千葉県）	65
	【20190112】医療施設の復旧支援（館山市）	65
	【20190113】防災機能を備えた道の駅の活用（睦沢町）	66
	【20190114】廃校施設の有効活用（睦沢町）	66
	【20190115】民間事業者との連携強化（千葉県）	67
	【20190116】停電被害に対応する環境整備（千葉市）	68
	【20190117】災害時における通信事業者との相互協力（千葉県）	68
	【20190118】物流事業者との協定（千葉県）	68
【201902】 2019年（令和元年） 令和元年台風第19号	【20190201】災害廃棄物の広域処理（丸森町）	82
	【20190202】民有地内堆積土砂等の撤去（丸森町）	82
	【20190203】災害廃棄物処理実行計画（長野市）	83
	【20190204】災害廃棄物の広域処理（大崎市、宮城県、東京都、川崎市）	83
	【20190205】災害廃棄物の広域処理（長野県、富山県、三重県）	84
	【20190206】災害廃棄物等撤去プロジェクト（長野県）	85
	【20190207】復旧・復興体制の構築（丸森町）	86
	【20190208】復旧・復興体制の構築（長野市）	86
	【20190209】復旧・復興体制の構築（千曲市）	87
	【20190210】復旧・復興体制の構築（佐野市）	87
	【20190211】総括支援チーム・対口支援チームの派遣	87
	【20190212】復旧・復興計画の策定（長野県）	89
	【20190213】復旧・復興計画の策定（長野市）	89
	【20190214】復旧・復興計画の策定（千曲市）	91
	【20190215】復旧・復興計画の策定（須坂市）	92
	【20190216】復旧・復興計画の策定（東御市）	92
	【20190217】復旧・復興計画の策定（佐野市）	92
	【20190218】情報伝達手段の整備（田野畑村）	94
	【20190219】平時から活用可能な情報配信アプリの導入（普代村）	94
	【20190220】迅速かつ頻繁な避難情報の発令（長野市）	94
	【20190221】情報発信等のためのアプリ開発（長野市）	94
	【20190222】企業版ふるさと納税の導入（丸森町）	95
	【20190223】公営住宅等の空室提供	96
	【20190224】応急仮設住宅の建設（長野市）	96
	【20190225】賃貸型応急住宅（みなし仮設）の提供	97
	【20190226】応急仮設住宅の再利用（山田町）	97
	【20190227】宿泊施設の提供	97
	【20190228】災害救助法適用対象外町村の応急修理（長野県）	97
	【20190229】災害公営住宅の整備（長野市）	98
	【20190230】被災者生活支援特別給付金（福島県）	99
	【20190231】信州被災者生活再建支援制度（長野県）	99
	【20190232】被災者生活再建支援金支給補助（岩手県）	100



災害名	施策事例	頁
	【20190233】被災者生活再建支援制度の拡充（常陸大宮市）	100
	【20190234】災害支援金（川崎市）	100
	【20190235】排水能力の向上（丸森町）	101
	【20190236】地下調節池の整備（事前対策）（東京都）	101
	【20190237】河川法に基づく直轄代行による河川復旧	101
	【20190238】防災講座の開催（事前対策）（宮古市）	103
	【20190239】送迎避難による初動対応（田野畑村）	103
	【20190240】自治会長を中心とした避難の呼びかけ（普代村）	104
	【20190241】防災対策の相互協力（丸森町）	104
	【20190242】広域避難の実施（境町）	104
	【20190243】ハザードマップを利用した避難意識の醸成（長野市）	105
	【20190244】地域特性を活かした避難経路の確保（事前対策）（宮古市）	106
	【20190245】阿武隈川緊急治水対策プロジェクト（国・宮城県・福島県）	106
	【20190246】吉田川・新たな水害に強いまちづくりプロジェクト（国・宮城県）	106
	【20190247】入間川流域緊急治水対策プロジェクト（国・埼玉県）	107
	【20190248】那珂川緊急治水対策プロジェクト（国・茨城県・栃木県）	108
	【20190249】久慈川緊急治水対策プロジェクト（国・茨城県）	108
	【20190250】多摩川緊急治水対策プロジェクト（国・東京都・神奈川県）	109
	【20190251】信濃川水系緊急治水対策プロジェクト（国・新潟県・長野県）	109
	【20190252】移転促進支援事業の実施（郡山市）	110
	【20190253】大規模災害からの復興に関する法律（大規模災害復興法）に基づく直轄代行による道路・河川復旧	111
	【20190254】土のうによる第2防護ラインの構築（横浜市）	119
	【20190255】中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	120
	【20190256】商店街災害復旧等事業（商店街にぎわい創出事業）	121
	【20190257】商店街災害復旧等事業（商店街復旧事業）	121



# 概 要



## ◆概要

### (1) 「災害復興対策事例集」の目的

本事例集は、地方公共団体における被災後の迅速かつ円滑な復旧・復興への取り組み、及び災害復興事前対策の取り組みへの支援を目的に、これまで内閣府が調査してきた災害復旧・復興に関わる事例を一つにまとめて収録したものである<sup>1</sup>。

内閣府はこれと併せて、災害復旧・復興に関する手順や施策などをとりまとめた「復旧・復興ハンドブック」を策定しているので、これと併用して利用されたい。

### (2) 事例の収録内容

本事例集に収録されている災害事例は合計 54 件、その施策事例は 718 件である。

災害の種類は、地震（津波）、風水害、火山災害、土砂災害、高潮、竜巻にわたっており、それらを災害の事例コード別（発成年順）に整理すると次ページ表 1 のとおりである。

### (3) 「災害復興対策事例集」の構成

本事例集は、図 1 のとおり、「1. 災害の概要」と「2. 災害復興施策事例の索引表」、「3. 災害復興施策事例」の大きく 3 つのパートで構成される。

- ・「1. 災害の概要」は、災害復興対策事例を参照する上で共通する基礎情報として、被害の概要と災害後の主な経過を記載した。
- ・「2. 災害復興施策事例の索引表」は、「復旧・復興ハンドブック」との相互利用を容易にするため、災害復興施策事例を「復旧・復興ハンドブック」の施策構成に位置付けた。
- ・「3. 災害復興施策事例」は、これまで内閣府が調査してきた災害復旧・復興に関わる事例を収録した。とくに、復旧・復興体制と復旧・復興計画は、復旧・復興への取り組みを考える上でとくに重要な情報と位置付け、できる限り全ての事例に共通して記載した。

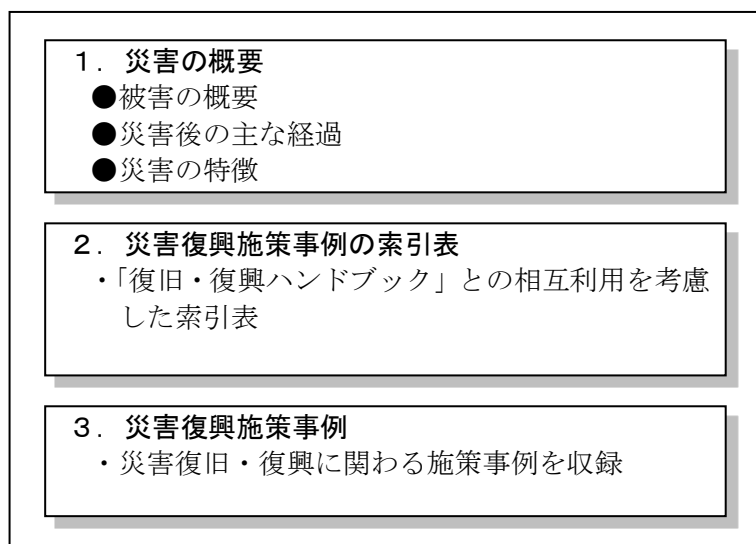


図 1 「災害復興対策事例集」の構成

<sup>1</sup> 内閣府（防災担当）「総合復興手引書」平成 17 年 3 月。内閣府（防災担当）「地方公共団体における災害復興対策の推進に関する調査 事例集」平成 21 年 3 月。内閣府（防災担当）「地方公共団体における災害復興対策の推進に関する調査 事例集」平成 22 年 3 月。

表1 収録されている災害事例

事例コード	発生年	災害名	事例集構成	
195801	1958年(昭和33年)	狩野川台風	I	
195901	1959年(昭和34年)	伊勢湾台風		
196001	1960年(昭和35年)	チリ地震津波		
197701	1977年(昭和52年)	有珠山噴火		
198201	1982年(昭和57年)	長崎水害		
198302	1983年(昭和58年)	豪雨		
198303	1983年(昭和58年)	三宅島噴火		
198301	1983年(昭和58年)	日本海中部地震		
198501	1986年(昭和61年)	地附山地すべり災害		
198601	1986年(昭和61年)	台風10号		
199001	1990年(平成2年)	茂原市竜巻災害		
199101	1991年(平成3年)	雲仙・普賢岳噴火		
199301	1993年(平成5年)	北海道南西沖地震		
199302	1993年(平成5年)	8月豪雨		
199303	1993年(平成5年)	台風13号		
199501	1995年(平成7年)	阪神・淡路大震災		
199701	1997年(平成9年)	針原地区土石流災害		
199801	1998年(平成10年)	福島県豪雨		
199901	1999年(平成11年)	高潮災害:熊本県不知火町		
200001	2000年(平成12年)	有珠山噴火災害		
200002	2000年(平成12年)	三宅島噴火災害		
200003	2000年(平成12年)	東海豪雨		
200004	2000年(平成12年)	鳥取県西部地震		
200101	2001年(平成13年)	芸予地震		
200102	2001年(平成13年)	高知県西南豪雨災害		
200201	2002年(平成14年)	台風6号洪水		
200301	2003年(平成15年)	水俣豪雨災害		
200302	2003年(平成15年)	宮城県北部の連続地震		
200401	2004年(平成16年)	福井豪雨		
200402	2004年(平成16年)	台風16号		
200403	2004年(平成16年)	台風23号		
200404	2004年(平成16年)	新潟県中越地震・新潟県		
200405	2004年(平成16年)	新潟県中越地震・長岡市		
200406	2004年(平成16年)	新潟県中越地震・小千谷市		
200407	2004年(平成16年)	新潟県中越地震・川口町		
200501	2005年(平成17年)	福岡県西方沖地震		
200701	2007年(平成19年)	能登半島沖地震・石川県		
200702	2007年(平成19年)	能登半島沖地震・輪島市		
200703	2007年(平成19年)	能登半島沖地震・穴水町		
200704	2007年(平成19年)	新潟県中越沖地震		
200801	2008年(平成20年)	岩手宮城内陸地震・栗原市		
200901	2009年(平成21年)	中国・九州北部豪雨		
201101	2011年(平成23年)	東日本大震災		II
201102	2011年(平成23年)	台風12号災害		
201201	2012年(平成24年)	九州北部豪雨災害		
201301	2013年(平成25年)	台風26号災害		
201401	2014年(平成26年)	2月14～16日大雪災害		
201402	2014年(平成26年)	8月19日からの豪雨災害		
201403	2014年(平成26年)	御嶽山噴火災害		
201501	2015年(平成27年)	口永良部島噴火災害		
201502	2015年(平成27年)	箱根山大涌谷噴火警戒レベル上昇による影響		
201503	2015年(平成27年)	関東・東北豪雨災害		
201601	2016年(平成28年)	熊本地震		
201602	2016年(平成28年)	台風第10号災害		
201701	2017年(平成29年)	九州北部豪雨		
201801	2018年(平成30年)	西日本豪雨		

事例コード	発生年	災害名	事例集構成
201802	2018年(平成30年)	北海道胆振東部地震	Ⅲ
201901	2019年(令和元年)	令和元年台風第15号	
201902	2019年(令和元年)	令和元年台風第19号	

#### (4) 「災害復興対策事例集」の利用方法

##### 1) コード番号による整理

本事例集は、災害復旧・復興事例に8桁のコード番号を付けて整理している。コード番号の構成は、図2のとおり、前から4桁目までを災害の発生年、その次の2桁をその年に発生した災害の数、さらに次の2桁を各災害別の施策事例の件数を示している。

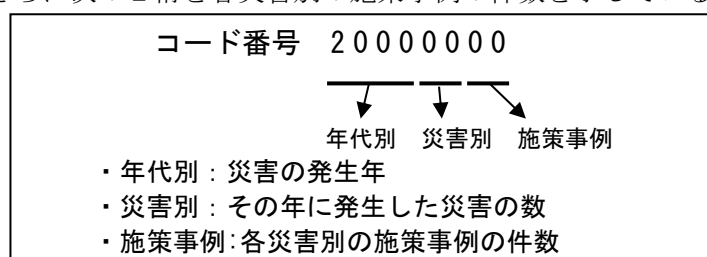


図2 コード番号の構成

##### 2) 「災害復興対策事例集」と「復旧・復興ハンドブック」の連携

1) のコード番号を用いた索引と既述の「災害復興施策事例の索引表」を活用することによって、図3のとおり、「災害復興対策事例集」及び「復旧・復興ハンドブック」の相互検索を容易にした。

つまり、「災害復興対策事例集」からは、「災害復興施策事例の索引表」に位置づけられた施策名を活用して「復旧・復興ハンドブック」の該当ページを検索することができ、「復旧・復興ハンドブック」からは、「事例集」の欄における施策事例のコード番号・ページ番号を活用して「災害復興対策事例集」の該当ページを検索することができる。

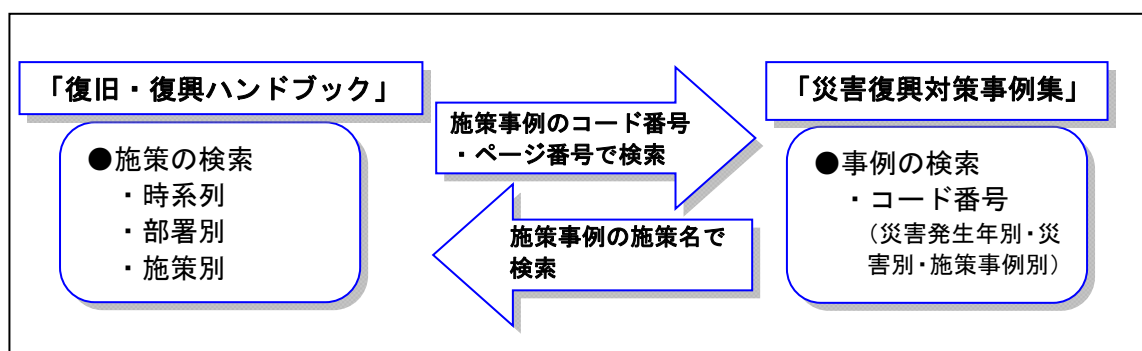


図3 「災害復興対策事例集」と「復旧・復興ハンドブック」の連携

##### 3) 事例の類型化の考え方

災害復旧・復興事例を検索するにあたって、利用者が調べたい災害の種類や被害規模、その災害が発生した時代背景、被災自治体の行政規模といった諸特性の違いを考慮して検索ができるように事例の類型化を行うこととする。

そこで、それぞれの諸特性の定義を以下のとおりに考える。

###### ① 災害の種類

災害の種類は、地震（津波）、風水害、火山災害、その他（土砂災害、高潮、竜巻）とする。

###### ② 被害規模

被害規模は、災害による犠牲者数（死者数）を用いた既往研究の分類にならって、巨大災害（10,001人以上）、大災害（1,000人オーダー）、中災害（死者100人オーダー）、小災害（死者10人以下）、とする<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編『災害社会学入門』弘文堂、2007年12月。



### ③時代背景

時代背景は、既往研究における地域政策の類型化にならない、表2の時期区分とする<sup>3</sup>。

表2 時代背景の区分

時期区分	時代背景の特徴
1930年以前	戦時地域開発体制期以前
1931年～1945年	戦時地域開発体制（政府による強力な推進体制で地域政策が進められた時期）
1946年～1969年	拠点開発期（戦後復興期で拠点開発をめぐる集中と分散が相克した時期）
1970年～1996年	産業分散期（新全国総合開発計画にもとづく均衡発展による地域再編期）
1997年以降	産業の都市集中期（経済のグローバル化と全総の終焉期）

### ④行政規模

行政規模は、人口100万人以上の都市、市・区、町・村で区分する。

<sup>3</sup> 玉野和志・三本松政之編『地域社会学講座 第3巻 地域社会の政策とガバナンス』東信堂、2006年5月。

#### 4) 事例の類型化の結果

3) の類型化の考え方にもとづいて、検索に役立つ諸特性として、以下の4つの組み合わせ(①時代背景と災害種類、②災害種類と被害規模、③災害種類と行政規模、④被害規模と行政規模)を設定し、それぞれ事例の類型化を行うと以下のクロス表のとおりである。

##### ①時代背景と災害種類

表3 時代背景と災害種類

災害の種類 時代背景	地震	火山	風水害	その他
1930年以前	—	—	—	—
1931年～ 1945年	—	—	—	—
1946年～ 1969年	浜中町 (196001)	—	名古屋市 (195901)	—
1970年～ 1996年	秋田市 (198303)、奥尻町 (199301) 大成町 (199301)、神戸市 (199501) 芦屋市 (199501)、西宮市 (199501) 宝塚市 (199501)、明石市 (199501) 尼崎市 (199501)、伊丹市 (199501)	虻田町 (197701) 三宅村 (198302) 島原市 (199101) 深江町 (199101)	長野市 (198501)、長崎市 (198201) 三隅町 (198301)、茂木町 (198601) 下館市 (198601)、鹿児島市 (199302) 蛤良町 (199303)	茂原市 (199001)
1997年～ 2009年	伯太町 (200004)、西伯町 (200004) 米子市 (200004)、安来市 (200004) 広島市 (200101)、呉市 (200101) 矢本町 (200302)、河南町 (200302) 鹿島台町 (200302)、長岡市 (200405) 小千谷市 (200406)、川口町 (200407) 福岡市 (200501)、輪島市 (200702) 穴水町 (200703)、柏崎市 (200704) 栗原市 (200801)	虻田町 (200001) 壮瞥町 (200001) 三宅村 (200002)	出水市 (199701)、白河町 (199801) 不知火町 (現宇城市) (199901) 名古屋市 (200003)、西枇杷島町 (200003) 土佐清水市 (200102)、東山町 (200201) 水俣市 (200301)、福井市 (200401) 鯖江市 (200401)、椎葉村 (200402) 豊岡市 (200403)、高松市 (200403) 舞鶴市 (200403)	—
2010年～ 2019年	宮古市 (201101)、釜石市 (201101) 大槌町 (201101)、野田村 (201101) 仙台市 (201101)、石巻市 (201101) 岩沼市 (201101)、東松島市 (201101) 熊本市 (201601)、南阿蘇村 (201601) 益城町 (201601)、宇土市 (201601) 宇城市 (201601)、美里町 (201601) 大津町 (201601)、高森町 (201601) 御船町 (201601)、嘉島町 (201601) 甲佐町 (201601)、山都町 (201601) 球磨村 (201601)、札幌市 (201802) 苫小牧市 (201802)、厚真町 (201802) 安平町 (201802)、むかわ町 (201802)	木曾町 (201403) 屋久島町 (201501) 箱根町 (201502)	新宮市 (201102)、那智勝浦町 (201102) 八女市 (201201)、竹田市 (201201) 大島町 (201301)、広島市 (201402) 常総市 (201503)、帯広市 (201602) 清水町 (201602)、朝倉市 (201701) 日田市 (201701)、中津市 (201701) 東峰村 (201701)、倉敷市 (201801) 呉市 (201801)、坂町 (201801) 宇和島市 (201801)、大洲市 (201801) 君津市 (201901)、睦沢町 (201901) 千葉市 (201901)、館山市 (201901) 丸森町 (201902)、長野市 (201902) 大崎市 (201902)、千曲市 (201902) 佐野市 (201902)、須坂市 (201902) 東御市 (201902)、田野畑村 (201902) 普代村 (201902)、山田町 (201902) 常陸大宮市 (201902)、川崎市 (201902) 宮古市 (201902)、境町 (201902) 郡山市 (201902)	本庄市 (201401)

※ (注) ( ) 数字は表1の事例コードを示す。

②災害種類と被害規模

表4 災害種類と被害規模

被害規模 災害の種類	巨大 (死者10,001人以上)	大 (死者1,000人オーダー)	中 (死者100人オーダー)	小 (死者10人以下)
地震		神戸市(199501) 芦屋市(199501) 西宮市(199501) 宝塚市(199501) 明石市(199501) 尼崎市(199501) 伊丹市(199501)	浜中町(196001)、秋田市(198303) 奥尻町(199301)、大成町(199301) 長岡市(200405)、小千谷市(200406) 川口町(200407)、熊本市(201601) 南阿蘇村(201601)、益城町(201601) 宇土市(201601)、宇城市(201601) 美里町(201601)、大津町(201601) 高森町(201601)、御船町(201601) 嘉島町(201601)、甲佐町(201601) 山都町(201601)、球磨村(201601) 札幌市(201802)、苫小牧市(201802) 厚真町(201802)、安平町(201802) むかわ町(201802)	伯太町(200004)、西伯町(200004) 米子市(200004)、安来市(200004) 広島市(200101)、呉市(200101) 矢本町(200302)、河南町(200302) 鹿島台町(200302)、福岡市(200501) 輪島市(200702)、穴水町(200703) 柏崎市(200704)、栗原市(200801)
火山	—	—	島原市(199101)、深江町(199101) 木曾町(201403)	虻田町(197701)、三宅村(198302) 虻田町(200001)、壮瞥町(200001) 三宅村(200002)、屋久島町(201501) 箱根町(201502)
風水害	—	—	名古屋市(195901)、長崎市(198201) 三隅町(198301)、長野市(198501) 鹿児島市(199302)、蛤良町(199303) 出水市(199701)、白河町(199801) 不知火町(現宇城市)(199901) 水俣市(200301)、豊岡市(200403) 高松市(200403)、舞鶴市(200403) 新宮市(201102)、那智勝浦町(201102) 八女市(201201)、竹田市(201201) 大島町(201301)、広島市(201402) 常総市(201503)、帯広市(201602) 清水町(201602)、朝倉市(201701) 日田市(201701)、中津市(201701) 東峰村(201701)、倉敷市(201801) 呉市(201801)、坂町(201801) 宇和島市(201801)、大洲市(201801) 丸森町(201902)、長野市(201902) 大崎市(201902)、千曲市(201902) 佐野市(201902)、須坂市(201902) 東御市(201902)、田野畑村(201902) 普代村(201902)、山田町(201902) 常陸大宮市(201902)、川崎市(201902) 宮古市(201902)、境町(201902) 郡山市(201902)	茂木町(198601)、下館市(198601) 名古屋市(200003)、西枇杷島町(200003) 土佐清水市(200102)、東山町(200201) 福井市(200401)、鯖江市(200402) 椎葉村(200402)、君津市(201901) 睦沢町(201901)、千葉市(201901) 館山市(201901)
地震・津波	宮古市(201101) 釜石市(201101) 大槌町(201101) 野田村(201101) 仙台市(201101) 石巻市(201101) 岩沼市(201101) 東松島市(201101)	—	—	—
その他	—	—	—	茂原市(199001)、本庄市(201401)

※(注)( ) 数字は表1の事例コードを示す。死者数は災害全体の死者数で分類した。

③災害種類と行政規模

表5 災害種類と行政規模

行政規模 災害種類	市 (人口 100 万以上)	市・区	町・村
地震	神戸市 (199501) 広島市 (200101) 福岡市 (200501) 札幌市 (201802)	秋田市 (198303)、神戸市 (199501) 芦屋市 (199501)、西宮市 (199501) 宝塚市 (199501)、明石市 (199501) 尼崎市 (199501)、伊丹市 (199501) 米子市 (200004)、安来市 (200004) 呉市 (200101)、長岡市 (200405) 小千谷市 (200406)、柏崎市 (200704) 輪島市 (200702)、栗原市 (200801) 熊本市 (201601)、宇土市 (201601) 宇城市 (201601)、苫小牧市 (201802)	浜中町 (196001)、奥尻町 (199301) 大成町 (199301)、伯太町 (200004) 西伯町 (200004)、矢本町 (200302) 河南町 (200302)、鹿島台町 (200302) 川口町 (200407)、穴水町 (200703) 益城町 (201601)、甲佐町 (201601) 南阿蘇村 (201601)、美里町 (201601) 大津町 (201601)、高森町 (201601) 御船町 (201601)、嘉島町 (201601) 山都町 (201601)、球磨村 (201601) 厚真町 (201802)、安平町 (201802) むかわ町 (201802)
火山	—	島原市 (199101)	虻田町 (197701)、三宅村 (198302) 深江町 (199101)、虻田町 (200001) 壮瞥町 (200001)、三宅村 (200002) 木曾町 (201403)、屋久島町 (201501) 箱根町 (201502)
風水害	名古屋市 (195901) 名古屋市 (200003) 神戸市 (200403) 広島市 (201402) 千葉市 (201901) 川崎市 (201902)	長崎市 (198201)、下館市 (198601) 長野市 (198501)、鹿児島市 (199302) 出水市 (199701)、土佐清水市 (200102) 水俣市 (200301)、福井市 (200401) 鯖江市 (200401)、豊岡市 (200403) 高松市 (200403)、舞鶴市 (200403) 新宮市 (201102)、八女市 (201201) 竹田市 (201201)、常総市 (201503) 帯広市 (201602)、朝倉市 (201701) 日田市 (201701)、中津市 (201701) 倉敷市 (201801)、呉市 (201801) 宇和島市 (201801)、大洲市 (201801) 君津市 (201901)、館山市 (201901) 大崎市 (201902)、長野市 (201902) 千曲市 (201902)、佐野市 (201902) 須坂市 (201902)、東御市 (201902) 常陸大宮市 (201902)、宮古市 (201902) 郡山市 (201902)	三隅町 (198301)、茂木町 (198601) 蛤良町 (199303)、白河町 (199801) 不知火町 (現宇城市) (199901) 西批把島町 (200003)、東山町 (200201) 椎葉村 (200402)、那智勝浦町 (201102) 大島町 (201301)、清水町 (201602) 東峰村 (201701)、坂町 (201801) 睦沢町 (201901)、丸森町 (201902) 田野畑村 (201902)、普代村 (201902) 山田町 (201902)、境町 (201902)
地震・津波	仙台市 (201101)	宮古市 (201101)、釜石市 (201101) 石巻市 (201101)、岩沼市 (201101) 東松島市 (201101)	大槌町 (201101)、野田村 (201101)
その他	—	茂原市 (199001)、本庄市 (201401)	—

※ (注) ( ) 数字は表1の事例コードを示す。

④被害規模と行政規模

表 6 被害規模と行政規模

行政規模 被害規模	市 (人口 100 万以上)	市・区	町・村
巨大 (死者 10,001 人以上)	仙台市 (201101)	宮古市 (201101)、釜石市 (201101) 石巻市 (201101)、岩沼市 (201101) 東松島市 (201101)	大槌町 (201101)、野田村 (201101)
大 (死者 1,000 人オーダー)	神戸市 (199501)	芦屋市 (199501)、西宮市 (199501) 宝塚市 (199501)、明石市 (199501) 尼崎市 (199501)、伊丹市 (199501)	—
中 (死者 100 人オーダー)	名古屋市 (195901) 広島市 (201402) 札幌市 (201802) 川崎市 (201902)	秋田市 (198303)、長崎市 (198201) 長野市 (198601)、島原市 (199101) 鹿児島市 (199302)、出水市 (199701) 水俣市 (200301)、長岡市 (200405) 小千谷市 (200406)、豊岡市 (200403) 高松市 (200403)、舞鶴市 (200403) 新宮市 (201102)、八女市 (201201) 竹田市 (201201)、常総市 (201503) 熊本市 (201601)、宇土市 (201601) 宇城市 (201601)、朝倉市 (201701) 日田市 (201701)、中津市 (201701) 苫小牧市 (201802)、大崎市 (201902) 長野市 (201902)、千曲市 (201902) 佐野市 (201902)、須坂市 (201902) 東御市 (201902)、常陸大宮市 (201902)、 宮古市 (201902)、郡山市 (201902)	浜中町 (196001)、三隅町 (198301) 深江町 (199101)、奥尻町 (199301) 大成町 (199301)、蛤良町 (199303) 白河町 (199801) 不知火町 (現宇城市) (199901) 川口町 (200407)、那智勝浦町 (201102) 大島町 (201301)、木曾町 (201403) 益城町 (201601)、南阿蘇村 (201601) 甲佐町 (201601)、美里町 (201601) 大津町 (201601)、高森町 (201601) 御船町 (201601)、嘉島町 (201601) 山都町 (201601)、球磨村 (201601) 帯広市 (201602)、清水町 (201602) 東峰村 (201701)、倉敷市 (201801) 呉市 (201801)、坂町 (201801) 宇和島市 (201801)、大洲市 (201801) 厚真町 (201802)、安平町 (201802) むかわ町 (201802)、丸森町 (201902) 田野畑村 (201902)、普代村 (201902) 山田町 (201902)、境町 (201902)
小 (死者 10 人以下)	名古屋市 (200003) 広島市 (200101) 福岡市 (200501) 千葉市 (201901)	下館市 (198601)、茂原市 (199001) 米子市 (200004)、安来市 (200004) 広島市 (200101)、呉市 (200101) 土佐清水市 (200102)、福井市 (200401) 鯖江市 (200401)、輪島市 (200702) 柏崎市 (200704)、栗原市 (200801) 本庄市 (201401)、君津市 (201901) 館山市 (201901)	虻田町 (197701)、三宅村 (198302) 虻田町 (200001)、壮瞥町 (200001) 三宅村 (200002)、茂木町 (198601) 伯太町 (200004)、西伯町 (200004) 西枇杷島町 (200003)、東山町 (200201) 矢本町 (200302)、河南町 (200302) 鹿島台町 (200302)、椎葉村 (200402) 穴水町 (200703)、屋久島町 (201501) 箱根町 (201502)、睦沢町 (201901)

※ (注) ( ) 数字は表 1 の事例コードを示す。死者数は災害全体の死者数で分類した。

